

統計調査ニュース

令和7年（2025年）8月

No.465

いざ、国勢調査！

令和7年国勢調査では、令和6年度から広報キャラクターとして、老若男女・世代を問わず親しまれている国民的スターの「マッケン」こと松平健さんに就任いただき、令和7年度からは、さらに、若年層を中心に幅広い層から人気を博している川口春奈さん、子育て層から多くの支持を得ている藤本美貴さん、日本に住む外国人として知名度のある「パッくん」ことパトリック・ハーランさんの3名を広報キャラクターにお迎えし、国勢調査を共に盛り上げていただいております。

この度、広報キャラクターの皆さんからメッセージをいただきましたので御紹介します。



俳優 松平 健

昨年から2年間にわたり国勢調査の広報キャラクターを務めている松平健です。
国勢調査は、教育・地域医療・子育て支援など私たちの身近なことに活用されているとても重要な調査であることをより多くの方に伝えていきたいと思っています。
令和7年国勢調査を成功に導いていきたいと思いますので一緒に盛り上げていきましょう！

女優 川口 春奈

国勢調査の広報キャラクターに就任しました川口春奈です。
国勢調査は難しい印象もあるかもしれませんが、回答はスマホから簡単にできてとても便利なことを皆様にお伝えできればと思っています！
御担当者の皆様と一緒にみんなで国勢調査を成功させましょう！

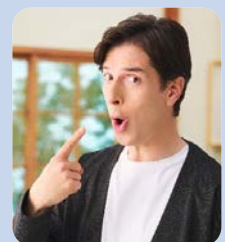


タレント 藤本 美貴

国勢調査の広報キャラクターに就任しました藤本美貴です。
家事や子育てで忙しい私たち世代でも調査への回答は意外と簡単にできることを多くの皆様にお届けしていきたいと思っています！
みんなで国勢調査を成功させましょう！

タレント パトリック・ハーラン

国勢調査の広報キャラクターに就任しましたパトリック・ハーランです。
年々増加する日本に住む外国人も調査の対象となる重要な調査であることを外国人世帯の代表として伝えていきたいです！
国勢調査を一緒に盛り上げていきましょう！



目次

いざ、国勢調査！	1	国連アジア太平洋統計研修所「持続可能な開発目標(SDGs)の	
統計局長及び政策統括官(統計制度担当)就任挨拶	2	モニタリングのための公的統計の理論と実務」コースについて	6
日本人口学会(第77回)大会に参加して	3	自治体総合フェア2025に出展しました！	7
令和7年国勢調査の円滑な実施に向けて(その10)		令和7年9月30日(火)リニューアル開講	
ーキックオフイベントの模様ー	4	「社会人のためのデータサイエンス演習」受講者募集中	8
令和8年経済センサス・活動調査の実施に向けて(その2)		とうけい通信@予測モデルを根拠とした	
ー地方事務の概要についてー	5	子ども福祉医療費助成年齢要件の検討／岐阜県関市	9

統計局長及び政策統括官（統計制度担当）就任挨拶



就任の御挨拶

総務省統計局長 永島 勝利

7月1日付けで統計局長を拝命しました永島勝利です。改めて、よろしくお願いいたします。

統計局の仕事には、大きく、3つの側面があると思います。「統計を作る」こと、それを世の中に「提供する」こと、その土台となる「専門性の維持・向上」の3つです。以下、それぞれについて、今後、どのようなことを目指すべきか、自分なりの考えを申し上げます。

「統計を作る」という面では、より時代に即した形にする必要があります。そのための道は1つではなく、いろいろなものがあります。これから、個別の仕事の中で、具体化させていきたいと思っています。次に、「提供する」という面では、品質の向上が必要です。「品質」には、いろいろな意味や側面がありますが、中でも、「ニーズ適合性」が取り分け重要と考えます。自分たちの目線だけでなく、統計を使う方の目線で考えることが必要です。そのような視点に立つと、それまで気付かなかったことがいろいろと見えてきますので、今後、柔軟な発想で改善していきたいと思いま

す。3つ目の「専門性の維持・向上」については、一人一人の努力が重要です。ふだんの仕事にプラスして、何か1つでも始められるように、職員に働きかけていきたいと思っています。

本年10月1日を調査期日として国勢調査が実施されます。広報では、「全員参加の統計調査」というようにPRしておりますが、国勢調査の成功に向けて、自治体職員の方も含めた、統計関係者の皆様にも、普段の御担当にかかわらず、「全員参加」でサポートをお願いしたいと思っております。お住まいの御近所で国勢調査への回答が重要だとお話いただくとか、お知り合いに、オンライン回答を勧めていただくとか、いろいろな形のサポートがあると思います。どんなことでも良いので、是非、お願いします。

統計の仕事は、統計局だけでは成り立ちません。今後とも、自治体職員や調査員の方も含め、皆様と協力し合って、統計の更なる発展を目指していきたいと思っています。

どうぞ、よろしくお願いいたします。



就任の御挨拶

総務省政策統括官（統計制度担当）北川 修

7月1日付けで統計制度担当の政策統括官に就任しました北川修です。これまで統計に関しては、政策の企画や評価、EBPM推進の観点から間接的に触れてきた程度であり、今後皆様のお力添えをいただきながら、学び、気づき、行政を進めてまいりたい所存ですので、どうぞよろしくお願いいたします。

昨今、物価や賃金などの動きに世間の関心が高まっていますが、「政策を打つ、経営判断を行う」上で、「まずは事実を正確に把握する」ことが決定的に重要な要素であり、統計やデータの品質は、政策や経営の判断の質・精度に直結すると思います。国・地方の行政や情報社会の最も基幹的な制度インフラを担う「総務省」の一員として、内閣における重要な政策判断を支え、また広く企業・団体や国民の合理的な意思決定を支える、社会の基幹的な情報基盤の整備を図り、今後ますます増大する統計行政への期待に応えてまいりたいと思います。

また、これまで経験したことのない人口減少社会にあって、国・地方の行政や社会をサステナブル

なものにしていくためには、AI、ビッグデータ解析等を活用した行政・企業等の生産性の向上・成果物の質の向上が不可欠であり、その前提となるのが信頼性の高い統計やデータが整備された社会環境であると思います。

政府としては、「公的統計基本計画」を策定し、総合的な品質の高い、社会に広く利用される統計に向けて取組を進めているところであり、ここに示された、社会経済の変化への対応、ユーザー視点に立った統計データ等の利活用促進、デジタル技術や多様な情報源の活用等といった方向性は、人口減少下における社会の持続可能性という、大きな文脈で考えたときに必然・不可避なものだと考えます。

政策統括官としては、総務省の統計局、統計研究研修所及び（独）統計センターと一体となって、各府省や地方公共団体の皆様とも手を携えながら、明日の社会や行政を支える統計行政を推進してまいりたいと考えておりますので、皆様方の御指導、御協力のほど、よろしくお願いいたします。

日本人口学会(第77回)大会に参加して

令和7年6月7日(土)から8日(日)にかけて、福岡大学(福岡市)において、日本人口学会第77回大会が開催されましたので、その概要を紹介します。

日本人口学会は、人口に関する科学的な調査研究を推進し、関連研究者の相互交流を図り、人口学の発展に寄与することを目的として、1948年に創設された70年以上の歴史をもつ学会です。本学会には、人口学の基礎理論や関連する各分野の研究者、人口統計に関連する官庁や企業の実務家などが加入しており、機関誌の刊行や日本人口学会大会、研究報告会の開催などの事業を行っています。

統計局、政策統括官(統計制度担当)、統計研究研修所及び独立行政法人統計センターは、本学会に団体会員として加入し、大会において研究成果の発表や統計行政への取組の紹介を行うなど、積極的に参加しています。

今大会では、チュートリアルセミナー1件、シンポジウム1件、企画セッション3件、テーマセッション1件及び自由論題9件が開催され、全国の大学、研究機関、官公庁などの参加により、多数の発表が行われました。

統計局では、自由論題A-1「統計」において、中村国勢統計課長から、「令和7年国勢調査の円滑かつ確実な実施に向けて」の発表を行いました。

なお、大会の主な構成は以下のとおりです。

○ チュートリアルセミナー

第9回「地方行政のためのGISチュートリアルセミナー：地域医療とGIS」(大会前日の6日(金)に開催)

○ シンポジウム

「健やか100年時代をめざす人口学」

○ 企画セッション1

「人口減少下における農業と農漁村」

○ 企画セッション2

「地域別将来人口推計の意義と課題」

○ 企画セッション3

「国民移転勘定(NTA)・国民時間移転勘定(NTTA)：データ及び最新研究事例の紹介」

○ テーマセッション

「出生への歴史文化的要因の影響：2026年ひのえうまを前にして」

○ 自由論題

A-1：「統計」

B-1：「家族・結婚」

B-2：「労働」

C-1：「死亡」

D-1：「人口移動」

C-2：「政策」

D-2：「人口モデル・応用」

E-1：「出生1」

E-2：「出生2」



発表の様子



会場にて(福岡大学)

「統計研究彙報(第83号)」論文募集の御案内

現在、統計研究研修所では令和8年3月刊行予定の「統計研究彙報」に掲載する論文を募集しております。詳細につきましては、以下のURLを御覧ください。

<https://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/2-2-bo.html>

令和7年国勢調査の円滑な実施に向けて(その10)

ーキックオフイベントの様態ー



総務省統計局では、令和7年国勢調査の円滑な実施に向けて様々な準備を進めており、7月号では令和7年国勢調査の実施に向けた広報について御紹介しました。
今回は、6月23日に開催されたキックオフイベントの様態について御紹介します。



国勢調査2025

令和7年国勢調査の調査期日(10月1日)の100日前である令和7年6月23日に、「いざ、国勢調査!キックオフイベント」を開催しました。

イベントでは、冒頭で村上総務大臣から御挨拶をいただいた後、国勢調査のCMをお披露目し、その後、広報キャラクターの松平健さん、川口春奈さん、藤本美貴さん及び「パッケン」ことパトリック・ハーランさんによるトークセッションを行いました。



フォトセッションの様子

また、CM撮影のエピソードについて、川口さんからは「「調査開始編」での冒頭の「国勢調査やらなきゃ」、「簡単便利」など、皆さんにお伝えしたい内容にかなりこだわりを持って制作しましたので、CMが流れるのを楽しみにしてください!」とのコメントをいただき、藤本さんからは「調査の結果は子育て支援にも役立てられていますので、身の回りの方々にもCMとともにPRできるように頑張ります!」とのコメントをいただき、広報キャラクターとして令和7年国勢調査を盛り上げていきたいという思いをお話いただきました。

トークセッションでは、広報キャラクター就任の感想や、CM撮影のエピソードなどについてお話しいただきました。

「国勢調査広報キャラクター就任の感想」について、松平さんからは「今回、国勢調査の広報キャラクターのお話をいただき、2年間にわたって出演しております。国の事業で、しかも、全国民が対象となる国勢調査の広報キャラクターになれたことは、非常に光栄です。」とのコメントをいただき、2010年の国勢調査の広報大使を務めていたパッケンさんからは「15年前は、インターネット回答ができたのは東京都だけでしたが、今は全国どこでもできて、回答する皆様の手間を減らす工夫が進んで便利になったと感じます。」とのコメントをいただきました。



トークセッションの様子

イベントの様態は統計局YouTubeチャンネルで掲載しております。

URL : <https://youtu.be/ujtjGXDZnVg>

令和8年経済センサス-活動調査の実施に向けて(その2) —地方事務の概要について—

来年6月に令和8年経済センサス - 活動調査(以下「令和8年調査」という。)を実施します。今後、正確かつ円滑な調査の実施に向けて、国及び地方公共団体でそれぞれ事務を進めていくこととしています。
本号では、令和8年調査における地方公共団体の事務の概要について紹介します。

1 調査の準備事務(令和8年1月～5月)

(1) 実施体制の整備及び実施計画・事務日程の策定

都道府県・市町村双方において、調査を円滑に行うための実施体制の整備や事務日程の策定を行います。

(2) 市町村事務打合せ会の開催

都道府県は、国が開催する地方別事務打合せ会(令和7年12月)を受けて市町村事務打合せ会を開催し、調査方法等の説明を行います。

(3) 指導員・調査員の推薦・任命等

市町村は、地域の事情に詳しい指導員・調査員の候補者を選考し、都道府県に推薦します。

都道府県は、国から配分された人数に基づき、市町村に配分します。また、市町村から推薦された候補者を任命します。

(4) 調査書類・用品の受領と各種調査書類の作成

都道府県及び市町村は、国から送付された調査書類・用品を受領し、数量を確認します。

また、市町村は、コンタクトセンター・市町村の連絡先を伝える『調査についてのお問い合わせ先』等を作成します。

(5) インターネット回答済み事業所の確認等

市町村は、令和8年4月に国が郵送する書類を使用してインターネット回答した事業所を「回収状況管理システム」から確認し、『調査区内事業所名簿』の所定の欄に記入をするなどして調査員にインターネット回答済み事業所を伝達する準備を行います。

(6) 調査書類・用品の交付

市町村は、上記(4)で受領・作成した書類・用品を上記(5)で確認したインターネット回答の状況を考慮して必要な数量を調査員及び指導員に交付します。

(7) 担当調査区の指定

市町村は、調査員に対して調査担当区域を示す『調査員用地図』を交付し、調査員が担当する調査区を指定します。指導員に対しては、担当する調査員を示すとともに、当該調査員が担当する調査区を示す『調査区地図』を交付します。

(8) 指導員事務打合せ会及び調査員事務打合せ会の開催等

市町村は、指導員事務打合せ会及び調査員事務打合せ会を開催し、調査員及び指導員に対して、それぞれが行う事務について説明します。また、インターネット回答があった事業所を調査員及び指導員に伝達します。

都道府県は、市町村における準備事務の進捗状況を把握し、適切な助言を行います。

2 調査票の配布・回収等に係る事務 (令和8年5月～11月)

(1) 実施状況等の把握

市町村は、調査期間中、調査員への指導を行うとともに、必要に応じて調査員を支援するよう指導員に指示します。また、6月1日以降所定の期日までにインターネット等で回答を行った事業所を把握し、回答状況を調査員に伝達します。

都道府県は、市町村全体の実施状況を把握し、適切な助言を行います。

(2) 調査票の督促回収

市町村は、調査員が期限までに調査票を回収できなかった事業所に対し、電話等により督促回収を行います。

また、都道府県及び市による調査の調査票が未提出の場合はそれぞれ電話等による督促回収を行います。

3 調査書類の審査・整理・提出に係る事務 (令和8年6月～令和9年9月)

(1) 市町村の事務

① 調査員から提出された調査書類の確認・審査を行います。

② 記入漏れや誤りについては、事業所に照会の上で訂正します。

③ 審査を終えた調査書類は期日までに都道府県に提出します。

(2) 都道府県の事務

① 市町村の審査状況を確認し、適切な助言を行います。

② 市町村から提出された調査書類を整理し、国に提出します。

③ 調査後、国によるデータチェック後のエラー情報に基づき、国が貸与する審査システムを用いたシステム審査を行います。さらに、サマリ集計表・仮集計表を確認し、集計値の妥当性についてサマリ審査を行います。

4 市町村事後報告会等の開催及び地方別事後報告会への出席(令和9年2月～3月)

(1) 指導員・調査員報告会、市町村事後報告会の開催

都道府県は、一部の指導員・調査員を対象とした報告会及び市町村事後報告会を開催し、調査の実施状況を把握します。

市町村は、市町村事後報告会に出席し、実施状況等の報告を行います。

(2) 地方別事後報告会への出席

都道府県は、国が開催する地方別事後報告会に出席し、実施状況について報告を行います。

5 広報及び関係団体等への協力依頼の実施(随時実施)

(1) 広報の実施

都道府県は、国の方針を踏まえて地域密着型の広報計画を立て、市町村と連携しながら、国が提供する広報素材などを活用して地域の実情に合った広報を展開します。

(2) 関係団体(地方組織)等への協力依頼

都道府県は、国が実施する協力依頼を踏まえ、都道府県単位で組織される各種団体や企業等に、市町村は市町村単位で組織される各種団体等に、それぞれ調査への協力依頼を行います。



国の経済を可視化する
大切な調査です!

国連アジア太平洋統計研修所

「持続可能な開発目標（SDGs）のモニタリングのための公的統計の理論と実務」コースについて

国連アジア太平洋統計研修所とは

国連アジア太平洋統計研修所（SIAP）は、開発途上国の政府統計職員に対し、より高い統計の実務能力を養成することなどを目的とした、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）の地域機関です。千葉県千葉市にあり、総務省が招請国政府の協力機関となっており、1970年に設立されて以来、アジア太平洋諸国だけでなく、北米や中南米、ヨーロッパ、アフリカも含めた、世界中の政府統計職員等約4万人を養成してきました。

国連アジア太平洋統計研修所が実施する研修について

国連アジア太平洋統計研修所が実施する研修は、主に①日本で実施する対面研修、②海外に講師を派遣して行う対面研修、③オンライン研修の3つがあります。

令和6年度は、対面研修を23コース、オンライン研修を13コース実施し、4,079人が研修を修了しています。

令和7年度は、4月～6月に「エネルギー統計に関するワークショップ」や「統計部局長のための統計リーダーシップ研修」などを開催しました。

研修コースについては、各府省統計部局及び地方公共団体からも、日本人研修員の参加が期待されており、令和6年度には、5つのコースに内閣府及び総務省から8名の職員が参加しています。



▲ 研修の様子

「持続可能な開発目標（SDGs）のモニタリングのための公的統計の理論と実務」コースについて

このコースは、上記①の研修の一つで、独立行政法人国際協力機構（JICA）と共同で開催しており、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」及び「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs（※））」に不可欠な公的統計の整備・充実を図る見地から、アジア太平洋地域等の開発途上国の政府統計職員に対して、統計調査及び指標の設計・解釈・公表における基礎理論と実務及び主要な公的統計の作成・解釈・普及の基準や枠組みについて研修を行い、知識及び公的統計作成能力を向上させることを目的としています。

（※）2015年9月に国連で採択された、2016年から2030年までの国際的な開発目標で、17のゴール・169のターゲットから構成される。

令和7年度の本研修コースの日程及び参加予定国は以下のとおりです。

開催機関：令和7年7月28日（月）～10月31日（金）
（うち日本での対面研修：9月9日（火）～10月31日（金））

参加国：エジプト、ホンジュラス、インドネシア、カザフスタン、マレーシア、マーシャル諸島、ネパール、パプアニューギニア、フィリピン、ソロモン諸島、タンザニア、トンガ、ウガンダ

13か国から17名の研修員が参加予定

「持続可能な開発目標（SDGs）のモニタリングのための公的統計の理論と実務」コースの実地研修について

本研修コースでは、日本における統計調査の学習の一環として、地方自治体（都道府県）における家計調査業務を中心とした業務の実施状況等を学ぶことにより、講義等で学んだ研修内容をより具体的に理解し、自国の統計業務の改善に反映させるため、実地研修を実施しています。

令和7年度は、令和7年10月1日（水）～3日（金）の3日間にわたり、島根県において、県の協力の下、地方公共団体における統計業務や家計調査業務についての講義、家計調査世帯への訪問等を行う予定です。



▲ 家計調査世帯への訪問

実地研修について、昨年度の研修生からは、次の感想が届いています。

【研修生の感想】

- ・統計調査員や家計調査世帯から、直接説明や体験談を伺うことができ、大変貴重な体験になった。
- ・日本の統計調査の手法等を実地で学ぶことができ、また、自国の調査手法と異なる部分があることに驚くとともに、自国の制度を見直す貴重な機会になった。

自治体総合フェア2025に出展しました！

総務省統計局及び(独)統計センターは、令和7年7月16日(水)～18日(金)に東京ビッグサイト西展示棟で開催された「自治体総合フェア2025」に総務省情報コーナーとして自治行政局「自治体DX」、情報流通行政局「地域社会DX」、総務省統計局「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の3局合同でブースを出展し、様々なデジタル化に関するサービスについて広報を行いました。

本イベントは、自治体経営の革新・業務効率化・行政サービスの向上を図り、豊かで魅力ある地域の実現に寄与することを目的として、毎年度開催されています。地方自治法施行50周年の節目である1997年にスタートして以来、行政・自治体関係者の課題解決及び協働・連携づくりの場として活用されています。庁内マネジメント、情報化推進、スマートなまちづくり、住民窓口、観光・地域振興、住民の安心安全、健康福祉・こども未来、地域共創エリア、地方創生2.0パビリオン、総務省情報コーナーと多数の出展があり、官庁・自治体・議員・教育委員会・学校関係者・その他の一般企業・団体などの方々が、3日間で8,648名御来場されました。

ブース内では、来場者に対して、パソコンやタブレット端末を用いて、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」による統計データの検索機能、「統計ダッシュボード」による統計データをグラフ等に加工し視覚的にみる機能、「地図で見る統計(jSTAT MAP)」による統計と地図を組み合わせた統計グラフ地図の作成機能などのデモンストレーションを行ったほか、プロモーション動画や広報動画の放映、「e-Stat」及び「jSTAT MAP」の広報用リーフレットやシナリオベースに操作方法を案内した活用マニュアル等の配布を行いました。

また、(独)統計センターに御協力いただき、主要な公的統計を地域別に一覧できる表形式のデータセットで、直ちにデータ分析に利用することができる「SSDSE(教育用標準データセット: Standardized Statistical Data Set for Education)」についても御紹介いただきました。

御来場いただきました皆様からは「e-Statは初めて知りました」、「こんなサービスが無料で使えるの!」、「知ってはいるけど操作方法が分からない」などたくさんの御感想・御意見をいただきました。

今後も展示会への出展、講演等の活動を通じて、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」を始めとした統計データの利活用につきまして推進してまいります。



■「政府統計の総合窓口(e-Stat)」ブースに遊びに来てくれた「みらいちゃん」と「センサスくん」



■会場の雰囲気



■自治体総合フェア2025案内看板

令和7年9月30日(火)リニューアル開講 「社会人のためのデータサイエンス演習」受講者募集中



総務省は、統計リテラシー向上のための取組として、「データサイエンス・オンライン講座」を開講しています。その講座の一つである「社会人のための

データサイエンス演習」を令和7年9月30日(火)に開講します。

今回、全面リニューアルを行い、データサイエンスの理論や手法をビジネス上の事例を想定した演習で反復学習できる構成にしました。

データ分析(統計分析)の手法を、表計算ソフト(Microsoft Excel)や統計解析ソフトRを使った演習を交えて学習します。演習は全てビジネス上の事例を想定した実践的な内容です。

どなたでも受講登録が可能(登録料及び受講料無料)です。新しく生まれ変わった本講座を是非御受講ください。

「社会人のためのデータサイエンス演習」の概要

- 開講期間 令和7年9月30日(火)～12月9日(火)予定
- 学習時間 1回10分程度×5～8回程度(1週間)×5週
※Excelの演習を含む。このほかにRの演習有り(特別週。10分程度×8回)
- 課題 各週の確認テストと最終課題の実施
- 講師 松尾豊氏(東京大学大学院工学系研究学科教授)ほか

週※	各週のテーマ	内 容
1	データサイエンスとは	データサイエンスに必要な知識やデータ分析のサイクルを学ぶ (データサイエンスの未来と必要性、求められるスキルや知識、課題解決法等)
2	現状を把握して課題を見つける	データの特徴や2変数間の関連性を捉える方法を学ぶ (データの特徴や傾向をつかむ、相関分析等)
3	過去のデータから未来を予測してみよう	様々な変数から他の1変数を予測する方法を学ぶ (単回帰分析、重回帰分析、時系列データ分析等)
4	その差は偶然?それとも意味のある差?～結果を解釈する力をみにつける～	データ間に生じる差が偶然か意味のある差かを判定する方法を学ぶ (2つの母平均の差の検定、2項検定と独立性の検定、統計的因果推論等)
5	ビジネスでデータサイエンスを活用するにあたって	分析結果の報告方法や、データを扱う際の注意点を学ぶ (分析結果の報告、ビジネスケーススタディ、データ倫理等)

※2～4週において表計算ソフト(Microsoft Excel)の演習を実施。このほかに、特別週として統計解析ソフトRの演習を実施

● 講座の流れ

講義動画

講師による説明動画でデータサイエンスを分かりやすく解説



確認テスト及び最終課題

各週の確認テストにより理解度を確認、最終課題により習熟度を確認



修了証の発行

確認テスト及び最終課題の得点率により修了証を取得



受講登録はこちらから

データサイエンス・オンライン講座
「社会人のためのデータサイエンス演習」
<https://gacco.org/stat-japan2/>



とうけい通信④

予測モデルを根拠とした子ども福祉医療費助成年齢要件の検討

岐阜県関市財務部行政情報課デジタル推進室

1. はじめに

関市は全国の自治体と同様に人口減少は加速し、それに伴う財政負担の増大は、大きな課題となっています。そのような背景がある中で、関市はデータ活用・EBPMを推進し、「地方公共団体における統計データ利活用表彰」の第9回において、特別賞を受賞しましたので、本事例を御紹介いたします。

2. 制度・年齢要件引き上げの背景

子ども医療費助成制度は、域内在住の児童が傷病などによって医療機関を受診した場合の医療費自己負担分を助成する制度です。本制度は都道府県によって助成対象要件が異なり、さらにその漏れた部分、主に年齢要件と所得制限の部分において、市区町村の裁量となっています。全国的な子育て支援拡充の動きの中で、子ども医療費助成の対象年齢を18歳まで引き上げる市区町村が増加傾向にありましたが、関市は長い間、当該制度の年齢要件を「15歳まで」としていました。

関市としても、かねてより子育て世帯への支援強化という観点から、対象年齢要件の引上げを検討してきました。全国的に見れば18歳までの助成は多数派となりつつありましたが、関市と同規模の人口（5万人～10万人）を持つ自治体、特に岐阜県内においては、まだ15歳までの助成に留まっているケースが多いのが実情でした。これは、対象年齢を引き上げることによる財政負担の増大が懸念され、多くの自治体が慎重な姿勢をとっていたためです。関市も、この財政的なハードルを前に、年齢要件の引上げを「保留」せざるを得ない状況が続いていたのです。

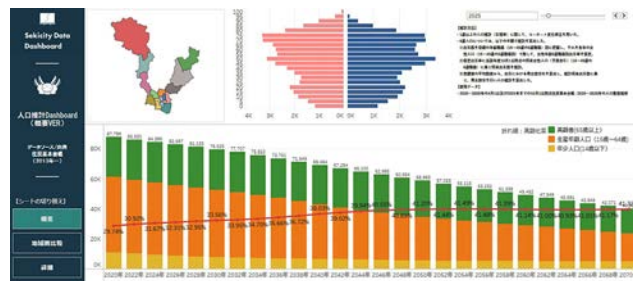
安易な制度拡充は、将来世代への過度な負担増につながりかねません。既存の助成制度だけでも年間約2億円の予算を投じている中で、さらに高校世代まで対象を広げるとなると、その費用がどの程度増加するのか、明確な根拠を持って判断する必要がありました。そこでデータに基づく予測モデル作成という、新たなアプローチが求められました。

3. 人口推計で予測モデルの作成

保留状態にあった政策を動かすため、関市は「予測モデル」の構築に着手しました。これは、過去のデータと関市独自の将来人口推計を組み合わせることで、子ども医療費助成の年齢要件を18歳まで引き上げた場合に、将来的にどの程度の財政負担が発生するかを数

値として明確にする試みでした。

【関市データダッシュボード：人口推計】



予測モデルの作成に当たっては、関市が住民基本台帳を基に独自で算出した人口推計がその基礎となりました。従来の広域的な推計では見えにくい、関市の実情を反映した1歳刻みの詳細な人口推計は、当該制度の予測モデルを構築するために不可欠でした。そして、過去の助成実績や国民健康保険の医療レセプトデータを活用し、各年齢層の一人当たり医療費助成額を仮定することで、将来の財政負担を具体的に算出しました。

【作成した予測モデル】



この客観的なデータは、大きな判断材料となり、子育て支援の拡充に踏み切るための根拠の一つとなりました。また、2023年度に年齢要件の引上げを実施した結果、16から18歳までに対する助成実績は6,200万円となり、予測モデルの5,961万円と比べて誤差は±5%以内に収まりました。

4. おわりに

関市ではEBPM推進を目的に、保有している行政データをBIツールで可視化した庁内データ利活用基盤「関市データダッシュボード」を全職員が利用できるものと、市公式HPにて公開できるものを構築しております。本事例を代表とする、多くの分野で人口推計を用いた同様の手法は様々な将来推計に応用可能です。現在も保育園の統廃合などの検討に使用されています。

今後も住民の暮らしを支えるために、データを使用して、効率的、効果的な政策運営を実施していきます。

最近の数字

		人 口		労 働・賃 金		産 業		家計（二人以上の世帯）		物 価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数	
										全国	東京都区部
		千人(Pは万人)	万人	%	円	2020=100	兆円	円	円	2020=100	2020=100
実数	2025. 2	123,441	6768	2.4	288,697	102.2	34.2	290,511	474,345	110.8	109.7
	3	P 12344	6770	2.5	309,059	102.4	P 42.6	339,232	426,178	111.1	110.2
	4	P 12340	6796	2.5	301,698	101.3	P 35.6	325,717	475,520	111.5	110.7
	5	P 12334	6838	2.5	301,592	101.2	P 35.1	316,085	401,312	111.8	111.1
	6	P 12336	6873	2.5	P 511,210	P 102.9	...	295,419	776,288	111.7	110.8
	7	P 12330	...	...	...	...	...	...	...	...	P 111.0
前年 同月比	2025. 2	-	0.6	* -0.1	2.7	* 2.3	3.1	-0.5	-2.3	3.7	2.8
	3	-	0.7	* 0.1	2.3	* 0.2	P 6.6	2.1	-2.5	3.6	2.9
	4	-	0.7	* 0.0	2.0	* -1.1	P 5.2	-0.1	0.9	3.6	3.4
	5	-	1.1	* 0.0	1.4	* -0.1	P 4.7	4.7	2.6	3.5	3.4
	6	-	0.7	* 0.0	P 2.5	* P 1.7	-	1.3	-8.1	3.3	3.1

(注) P：速報値 *：対前月
家計（二人以上の世帯）の前年同月比は実質値

掲示板 統計関係の主要日程（2025年8月～2025年9月）

《会議及び研修関係等》

時 期	概 要	時 期	概 要
8月4日	教育関係者向けコース【滋賀大学との共催セミナー】「教育関係者向けセミナー」(統計研究研究所開催)開講【ライブ配信】	8月27日	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「データサイエンス入門」開講（～9月24日）
5日	教育関係者向けコース【滋賀大学との共催セミナー】「教育関係者向けセミナー」(滋賀大学開催)開講【ライブ配信】	〃	オンライン統計研修【第2回】統計作成実務コース「産業連関表の作成・分析」開講（～9月24日）
7日	都道府県職員向けコース「統計指導者講習会(中央研修)」開講【ライブ配信】	29日	データ活用コース【滋賀大学との共催セミナー】「データサイエンスセミナー」(滋賀大学開催)開講【ライブ配信】
20日	オンライン統計研修【第2回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講（～9月16日）	9月3日	オンライン統計研修【第2回】統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講（～30日）
〃	オンライン統計研修【第2回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計利用の基本」開講（～9月16日）	〃	オンライン統計研修【第2回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計分析の基本」開講（～30日）
〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「政策立案と統計」開講（～9月16日）	〃	オンライン統計研修【第2回】統計データアナリスト研修「統計データアナリスト研修」開講（～30日）
〃	オンライン統計研修【第2回】統計作成実務コース「国民・県民経済計算」開講（～9月16日）	〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講（～30日）
27日	オンライン統計研修【第2回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「調査設計の基本」開講（～9月24日）	〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「データサイエンス演習」開講（～30日）
〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「政策評価と統計」開講（～9月24日）	4日	統計作成実務コース「指数に関する研修－鉱工業指数を中心に－」開講【ライブ配信】
〃	オンライン統計研修【第2回】データ活用コース「ビッグデータ活用－基礎から応用まで－」開講（～9月24日）	11日	管理者向けコース「統計幹部講座」開講【ライブ配信】

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
8月1日	労働力調査(基本集計)2025年6月分及び4～6月期平均公表	9月14日	統計トピックス「統計からみた我が国の高齢者－「敬老の日」にちなんで－」公表
8日	家計調査(家計収支編：2025年6月分及び2025年4～6月期平均)公表	19日	消費者物価指数(全国：2025年8月分)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2025年6月分及び2025年4～6月期平均 ICT関連項目：2025年4～6月期平均)公表	〃	小売物価統計調査(全国：2025年8月分)公表
〃	消費動向指数(CTI)2025年6月分及び2025年4～6月期平均公表	〃	人口推計(2025年4月1日現在確定値及び2025年9月1日現在概算値)公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン)2025年7月分公表	〃	Statistical Handbook of Japan 2025 刊行
12日	労働力調査(詳細集計)2025年4～6月期平均公表	24日	サービス産業動態統計調査(2025年7月分速報及び2025年4月分確報)公表
20日	人口推計(2025年3月1日現在確定値及び2025年8月1日現在概算値)公表	26日	消費者物価指数(東京都区部：2025年9月分(中旬速報値))公表
22日	消費者物価指数(全国：2025年7月分)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部：2025年9月分)公表
〃	小売物価統計調査(全国：2025年7月分)公表	〃	住民基本台帳人口移動報告(2025年8月分)公表
〃	サービス産業動態統計調査(2025年6月分速報及び2025年3月分確報)公表		
26日	住民基本台帳人口移動報告(2025年7月分)公表		
29日	消費者物価指数(東京都区部：2025年8月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部：2025年8月分)公表		
〃	労働力調査(基本集計)2025年7月分公表		
9月5日	家計調査(家計収支編：2025年7月分)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2025年7月分)公表		
〃	消費動向指数(CTI)2025年7月分公表		
〃	小売物価統計調査(ガソリン)2025年8月分公表		

編集発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。